

一般社団法人日本パラアイスホッケー協会 コンプライアンス規程

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本パラアイスホッケー協会（以下「本協会」という。）の関係者が遵守すべきコンプライアンスに関する基本となるべき事項を定めることにより、本協会の社会的使命と役割を自覚し、この規程の理念が具体的行動と意思決定に生かされるように図るとともに、事業執行の公正さに対する社会からの疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、もって本協会に対する社会的な信頼を確保することを目的とする。

(規律対象者の範囲)

第2条 この規程において、規律の対象者となる者は、役員、職員及び各委員会委員（以下「役職員等」という。）並びにスタッフ、選手を含むその他の本協会関係者（以下「登録者等」という。）とする。

(組織の使命及び社会的責任)

第3条 役職員等及び登録者等は、定款第2条に規定する設立目的に従い、広く公益実現に貢献すべき重大な責務を負っていることを認識し、社会からの期待に相応しい事業運営にあたらなければならない。

(社会的信用の維持)

第4条 役職員等及び登録者等は、常に公正かつ誠実に事業運営に当たり、社会的信用の維持・向上に努めなければならない。

(法令等の遵守)

第5条 役職員等及び登録者等は、関連法令、本協会の定款及び本規程その他の内規を厳格に遵守し、社会的規範にもとることなく、適正に事業を運営しなければならない。

(役職員等の遵守事項)

- 第6条 役職員等及び登録者等は、暴力・パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、差別、試合の不正操作、違法賭博、及びドーピング等薬物乱用などスポーツの健全性及び高潔性を損ねるような社会規範に照らして不適切な行為を絶対に行ってはならない。
- 2 役職員等及び登録者等は、個人の名譽を重んじ、プライバシーに配慮しなければならない。
 - 3 役職員等及び登録者等は、日常の行動について公私の別を明らかにし、職務やその地位を利用して自己の利益を図ることや斡旋・強要をしてはならない。
 - 4 役職員等及び登録者等は、補助金、助成金等の経理処理に関し、補助基準及び会計

基準に基づく適正な処理を行い、他の目的への流用や不正行為を決して行ってはならない。

- 5 役職員及び登録者等は、自らの社会的な立場を認識し、常に自らを厳しく律し、本協会の信頼を確保するよう責任ある行動をとらなければならない。
- 6 役職員及び登録者等は、社会の秩序に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係を持つてはならない。

(コンプライアンス委員会の設置)

第7条 本規程の実効性を確保するために、理事会の決議により、本協会コンプライアンス委員会を設置し、この規程の遵守状況を監視する。

- 2 コンプライアンス委員会の組織及び運営に関する事項については、理事会の決議によりこれを別に定める。

(役職員がこの規定に違反した場合の処分)

第8条 役職員等及び登録者等が、第6条の遵守事項に違反する行為を行ったおそれがあるときは、管理責任者（コンプライアンス委員会委員長）は直ちに調査を開始し、その結果、当該役職員等及び登録者等に本規程に違反する行為があったと認められる場合は、コンプライアンス委員会の意見を聴取したうえ、理事会の決議により相当の処分をするものとする。

- 2 役職員等及び登録者等に関する処分は、別に定める処分規程に基づき取り扱うものとする。

(利益相反の防止及び開示)

第9条 役職員等及び登録者等は、その職務の執行に際し、本協会との利益相反が生じる可能性がある場合には、直ちにその事実の開示その他本協会が定める所定の手続きに従わなければならない。

(情報開示及び説明責任)

第10条 役職員等及び登録者等は、その事業活動に関する透明性を図るため、その活動状況を積極的に開示し、社会の理解と信頼の向上に努めなければならない。

(個人情報の保護)

第11条 役職員等及び登録者等は、業務上知りえた個人情報の保護に万全を期すとともに、個人の権利の尊重にも十分配慮しなければならない。

(研鑽)

第12条 役職員等及び登録者等は、公益事業活動の向上のため、絶えず自己研鑽に努めなければならない。

(その他)

第 13 条 この規程の実施に関し必要な事項は、これを別に定める。

(改廃)

第 14 条 この規程の改廃は、理事会の決議により行う。

附則

1. この規程は、2020 年 6 月 1 日から施行する。